池中建設 株式会社

地元越谷の安全・安心なまちづくりを支える建設会社

池中建設 株式会社
代表取締役会長　**中島　美三郎** 氏

建設業の仕事は一見地味で泥臭いイメージがあるが、その地域に暮らす人にとってなくてはならない建物やライフラインを作り上げる重要な仕事だ。オフィスビルやマンションなどの建造物や、道路、河川、下水道などの公共インフラの整備次第で、その地域の利便性や安全性に対する評価も大きく左右される。越谷市に本社を構える池中建設は、そうした仕事を、創業以来 55 年間に亘って手掛け、安全・安心なまちづくりに尽力している。毎年のように大雨や台風による水害に悩まされている越谷市においては、とくに土木工事や災害復旧工事は必要不可欠であり、同社は地域になくてはならない存在となっている。常に技術力の向上に努め、新たなことにも積極的に挑戦してきた同社の中島美三郎会長に、これまでの会社の事業のことや、日頃なかなか窺い知ることができない建設現場のこと、そして今後の目標などについてお話をうかがった。

LEADER'S PROFILE

1948 年 6 月、埼玉県越谷市で十数代続く農家の 3 男として生まれる。岩槻商業高等学校を卒業した後、約 1 年間のアルバイト生活を経て、越谷市の消防署の職員として採用される。農業をやめ、68 年に池中建設を創業していた父親の又四郎氏から懇願をされ、70 年に同社へ入社。現場での土木作業から叩き上げ、土木や建築の技術だけでなく、入札の見極めや工程の管理の手法などを、現場での経験を通して習得する。95 年に社長就任し、2020 年からは現職を務める。2017 年からは会員が 4,300 社を超える公益社団法人越谷法人会の会長、また、越谷商工会議所の副会頭をはじめ諸団体の要職を兼務し、「人との絆」を大切にしながら経営に臨んできた。以前はゴルフを嗜み、年間で 100 ラウンドほど回っていた。また、マリンスポーツが好きで、大型のクルーザーを所有していたこともある。

父の又四郎氏が 1968 年に創業

――まず、ご創業の経緯から教えていただけますか。

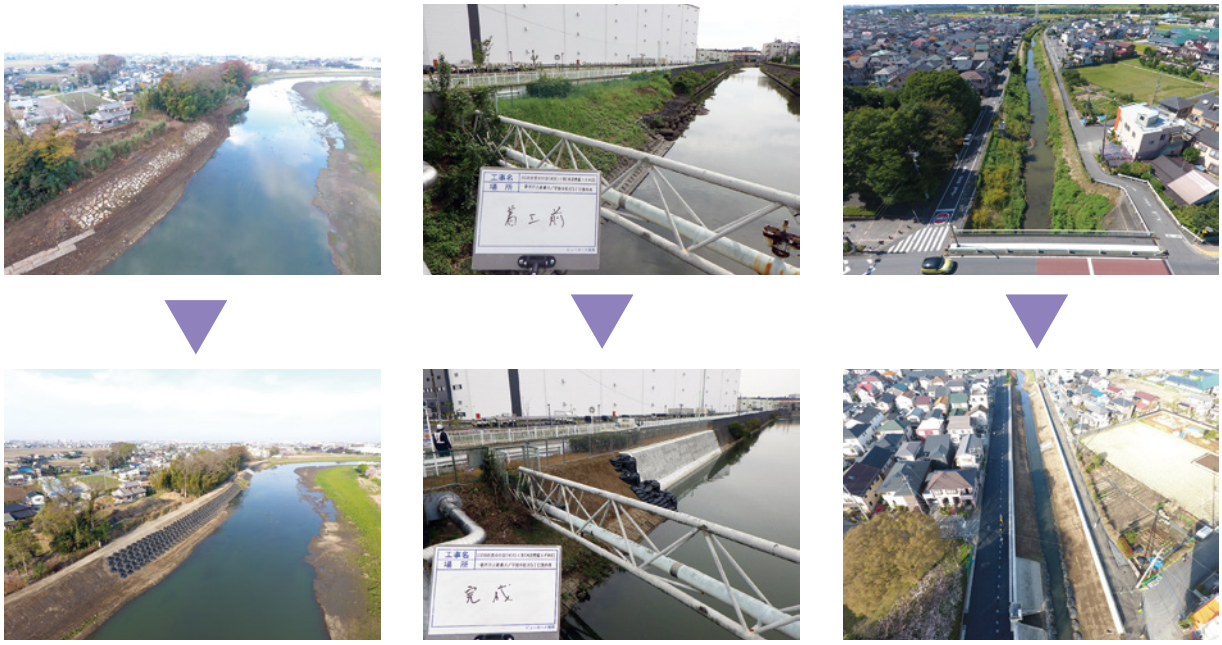
当社は、私の父である又四郎が創業しています。父は越谷市内で江戸時代から十数代にわたって続く、米や野菜を生産する農家に生まれ、家業を継いでいました。朝方から田んぼや畑に出ては、農作業を終えて夕刻に家に戻るような、どちらかといえば変化に乏しい毎日で、父の性格にはあまり合っていなかったのでしょう。私が高校を卒業した頃には農業をやめ、67 年からは越谷市内にあった建設会社の支店の営業職として新たに働き始めています。

するとその 1 年後、その会社は支店を突然閉鎖することとなり、父は支店の業務を引き継ぐ形で独立することを決断します。街のあちこちで道路整備が行われたり、団地の造成工事などが進んだりする様子を目の当たりにして、「この仕事は大きくなる」と考え、独立を決断したようです。建設会社の営業職という仕事が肌に合っていた父は、折しも戦後の高度経済成長期、越谷市でも人口 10 万人の大台に乗せるかどうかという時代の勢いにも乗って、独立後も順調に業績を伸ばしていきました。

――そして誕生したのが、池中建設なのですね。

父は資金を工面し、68 年に会社を設立しました。独立したときのメンバーはほかにも数名いて、そのなかに池田さんという、父の右腕のような存在の方がいました。社名を決めるときに 2 人の名字から 1

土木工事施工実績の一例 工事着工前（上段）と完成後（下段）



古利根川（令和２年度）　古綾瀬川（令和３年度）　新方川（令和４年度）

文字ずつを取り、「“中池”よりも“池中”の方がしっくりくる」ということで、池中建設に決まったと聞いています。

私がこの会社に入ったのは、会社設立から２年後の 70 年のことでした。高校卒業後に、進路に迷って１年ほど飲食関係のアルバイトなどをしてしばらく過ごしていましたが、その後に越谷市の消防署の職員として採用され、浦和市常盤町にあった消防学校で 100 日間ほど初任教育を受けました。消防活動に必要なエンジンカッターや３連はしごの使い方の訓練を受けたり、ホース延長や放水活動を実際に行ってみたりと、厳しい訓練でしたが、人の命や財産を守るという使命感に燃え、懸命に取り組んでいました。

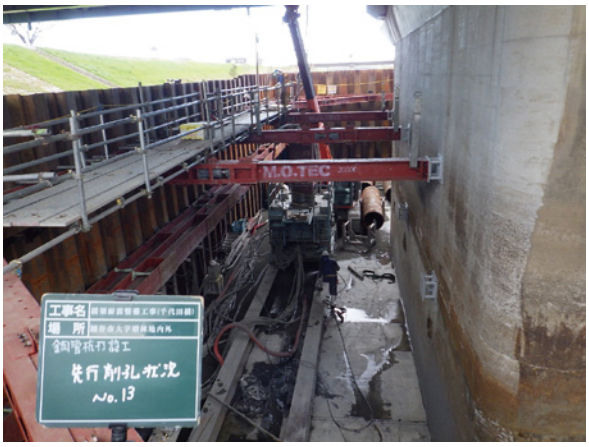
その後も先輩の指導を受け、消防士としての仕事を身に付け始めたところではありましたが、「会社を大きくしていくにあたって身内がそばにいてくれたほうが安心できる」との父の考えもあり、私が池中建設に入ることを懇願されたため、消防署を１年で辞め、父と一緒に働くことを決めました。

――中島会長は建設関連の知識を入社後どのように習得されていかれたのでしょうか。

当時は設立からまだ２年目の会社で実績が乏しく、公共工事の入札に参加できるような資格も無い状態でしたので、５名ほどいた社員すべてが道路工事や住宅の造成工事の現場に出て、私もブルドーザーなどの重機を自分で動かしていました。会社の信用もまだ薄い状態で、仕事を外注に出すこともままなりませんでした。

私も建設業の知識などは何もなかったので、父からは「もっとしっかり学んだ方がいい」と言われ、東京にある専門学校の夜間部に入学してみたのですが、仕事をしながらの勉強は心身ともにきつく、中退してしまいました。ただ、父からはそれでも「もう１回挑戦してみろ」と言われ、今度は 23 歳のときに日本大学の土木工学科に入学しました。当時は土曜日まで仕事で、日曜日に学校の実習のため、器具をかついで実際に測量に出かけたりしました。

結局は大学も体力的に厳しくて続かず、２年ほどで辞めてしまいましたが、一緒に学んでいた大学の同期には、自治体の土木関係の方もいて、彼らと一緒に話ができた経験が、今でも自治体の方とのやり取りを進めるうえで役立っている気がします。



千代田橋の橋脚工事

安全の重要性を改めて痛感した橋梁工事での事故

――自治体からはどのようにして公共事業を請け負うようになっていったのでしょうか。

池中建設の設立からしばらくして一般建設業の許可を取得し、実績を積み重ねて特定建設業の許可も取得することができ、越谷市や埼玉県をはじめとする各自治体の入札に参加できるようになりました。その当時、父が知人に会社のお金を貸してしまい、その知人に雲隠れされてしまったことがあり、まだ会社の年間受注額も小さかった頃で、経営基盤を揺るがす一大事になったことがありました。父は会社を畳むことまで考えていましたが、私が「せっかく入札にも参加できるようになり、会社を大きくするチャンスを得たところなのに畳むなんてもったいない」と父を説得し、なんとか乗り切ったのを今でも憶えています。

越谷市は川に囲まれ、中央には元荒川、葛西用水（逆川）、新方川が流れていて、昔から水と共存してきた歴史がある地域なので、その関係で私たちも橋梁工事や護岸工事などを強みに、実績を積み上げてきました。現在の年間受注金額は、だいたい 10 億円から 15 億円くらいで推移していて、うち約８割が土木工事、残り２割が民間の建築工事で占めています。土木工事の約９割は公共事業関係です。

――特に印象に残っている工事案件がありましたら教えてください。

新方川に架かっている千代田橋の工事では大事故の一歩手前を経験したことは忘れられません。私たちが施工を請け負い、93 年に開通した橋なのですが、当時私は社長として仕事の合間を縫ってできるだけ現場に足を運んでいたところ、現場に着くと、厚みのある鉄板を杭のように川底に打ち込むため、５名の作業員が工事を進めていました。忘れもしない午後３時頃、ピアと呼ばれる橋脚を川中に据え付ける工事の最中、川底の地盤が崩壊し、鉄板を固定させるキャンバーというクサビが次々と抜け始めるという異変に気付きました。崩壊するのは時間の問題だったため、すぐ作業員に「早く上がってこい」と指示を出し、何とか間一髪で大事故を避けることができました。軟弱な地盤が影響し、崩壊してしまったのです。

工事現場では、人命の安全は何よりも重要です。安全なくしては安心して働くことはできませんし、大事故を起こせば、会社も大きな損失を被ることになります。幸いこの時はそこまでの大惨事にはならずに済みましたが、この経験が私にとって今でも大きな教訓となっています。

「段取り八分」で決まる工事の良し悪し

――建設工事の管理とは具体的にどのような業務なのでしょうか。

例えば、橋梁工事では、まず地盤を固める基礎工事があり、次に、鉄筋を組み立てて型枠を製作し、コンクリートの打ち込みをしながら橋脚を施工する下部工工事に移ります。そして、その橋脚と橋脚との間に桁の架設や床版などを施工する上部工工事を行い、最後に高欄や橋面などの施工や舗装、照明や標識の設置を行う橋面工事があります。

現場での作業は専門業者に委託していて、当社は一連の施工を管理しています。橋梁のような公共事業では、全体で５～ 10 社が関わることになります。当社の委託先はいずれも長年付き合いのある会社ばかりで、お互いに気心が知れており、安心して任せることができています。

――多くの会社が関わるので、管理する技術者の力

量が問われますね。

工事内容はよく吟味したうえで、担当する技術者が施工計画書を作成します。これは対象となる構造物を施工していく上での手順や工法をまとめたもので非常に重要です。現場監督も務める技術者は、発注者である自治体などから示された工事計画書や仕様書の内容に加え、自社で行った現場調査から得たさまざまなデータや、過去の施工事例などを考慮しながら、施工計画書を作成していきます。

「段取り八分」という言葉があって、計画や準備がしっかりしていれば、８割方の仕事は終わったのも同然です。逆に施工計画書の作成の詰めが甘いと、納期が守れなかったり、想定していた利益を出せなくなったりします。例えばＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅという５つの工程があったら、このうちのＢ、Ｃ、Ｄの３つは同時並行で進めるなど、作業効率を考えて工程を組まなくてはなりません。いかにムダやムラをなくすかが、ポイントになります。単純に１つの工程が終わったら次の工程にといった、積み上げ型で工程を組んでしまうと効率が悪くなりがちです。

長年の経験から、私は工事計画書などの書類を一目見ただけで、最適な工程が頭のなかに浮かんできて、そこからどれだけ利益を得られるかがイメージできます。こうしたスキルは、実際の工事現場で指導を受けながら、経験を積み上げていくことでしか身に付きません。今、当社には 10 人ほどの技術者がいて、意見を出し合うことで改善についての気づきを得てくれることを期待して、全員が集まってお互いの施工についてディスカッションする場を設けています。

――施工を管理するうえで、現場の安全管理にはどのように取り組まれているのでしょうか。

例えば、歩行者の安全を守るため、カラーコーンや防護壁などの保安設備を工事現場と歩道の間に設置します。その設置が雑で安全な距離が保てていないと、重機のちょっとした作業の手違いなどで、歩行者を危険にさらす恐れがあります。現場では、細部にどれだけ目配り、気配りができるかがとても重要です。工具などの整理整頓が行き届いていない現場は、安全管理が行き届いていないことが多いです。必要な工具を探しているうちに、後の作業工程も遅れていき、余裕がどんどんなくなっていきます。そのため、時間があれば私は今でも現場をできるだけ多く回るようにしていて、特にそうした安全面を事あるごとにチェックするようにしています。

ＩＣＴ施工を将来に向け積極的に導入

――建設業界では人手不足問題が深刻化してきているとよく聞きます。そうしたなかでどのような対応を図っているのでしょうか。

現在、建設業界では国土交通省や関係団体が主導し、建設工事におけるＩＣＴ化の推進が図られています。当社では 2020 年からＩＣＴ施工による、工期の短縮と品質の向上に取り組んでいて、ドローンを活用した３次元の位置情報システムなどを活用することで、設計通りに建設機械を自動でコントロールしたり、施工しながら計測したりすることができるようになっています。

ＩＣＴ化の導入により、施工途中での手直しなどが減り、社内からは「現場作業が楽になり、トータルでの負担軽減につながっている」という声があがっています。ドローン撮影した３次元データは、現場の状況把握に役立つだけでなく、将来の補修などで同じ現場の工事を受注した際などにも有効活用することができます。現場監督のヘルメットにはカメラが据え付けられていて、自治体の担当者が実際の現場に行かなくても、リアルタイムで工事の内容や進捗状況をチェックすることもできます。近いうちにはＶＲ（バーチャル・リアリティ）を活用し、遠隔地からアドバイスを受けながらもっと高度で複雑な作業を行うこともできるようになっていくでしょう。いずれにせよ、建設業界にはＩＣＴへの対応が必要不可欠な時代になってきていると実感しています。

――民間向けの建築工事では、新たな工法にも取り組まれているようですね。

yess 建築（Yokogawa Engineered Structure System）という、システム建築のトップメーカーである横河システム建築が構築した工法を取り入れ

yess システム建築とは――

POINT. 1 低価格
在来工法と比べて 30~40% 軽量化による低コストを実現

POINT. 2 短工期
合理的な設計・生産システムで従来より工期を 20% 短縮

POINT. 3 高品質
意匠性に優れた日本で唯一の「システム建築専用工場」を活用し、高品質を維持

POINT. 4 大空間
建物規模無柱で 60m まで可能

ています。システム建築とは、建物を構成する部材や納まりを標準化して生産効率の向上を図り、建築生産プロセスをシステム化することですが、yess 建築は徹底した標準化と軽量化を図ることにより、低価格、短工期、高品質、大空間を実現できる工法です。建物の構成要素となる鉄骨・屋根・外壁・建具などに関する部材の寸法や形状、他の部材とのディテールや配置をルール化することで、熟練工でなくても高い施工精度が可能になります。資材や人件費が高騰する昨今では、多くのメディアからも注目されています。

当社では、お客さまのご要望を実現させるための手段の一つとしてこの工法を導入しましたが、お客さまからの引き合いで受注にいたるケースも出てきており、この先の受注の伸びにも期待しています。

60 周年に向けて更なる飛躍を目指す

――地域の安全・安心には、地元建設会社としてどのように取り組まれているのでしょうか。

当社では、災害復旧などでの地域貢献はもとより、市民の方々との交流を心掛け、地域の安全と快適な生活に向け、日々活動しています。地震や豪雨・洪水によって地域に甚大な被害が及んだ際には、自治体からの要請を受け、必要な建設機械や資材を運び込んだり、復旧作業の一端を担ったりするのが、私たち地元建設会社の大きな役目でもあります。

埼玉県建設業協会越谷支部では、被災時に加盟している建設会社が自主的に行動を開始する「災害時における応急対策業務」を埼玉県の越谷県土整備事務所と締結済みです。デジタル無線機が各社に配備されていて、各社が県の指示を待たずに行動できるよう、状況に応じた行動基準が設定され、各社間での建設機械や資材の連携も取りやすくなっています。

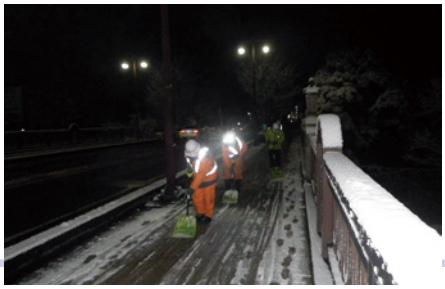
――地元中学校との交流も行われているようですね。

越谷東中学校から体験学習を毎年受け入れていま

環境・社会活動を通じ、地域の安全と快適な暮らしに貢献

清掃美化活動「彩の国ロードサポート」

中学生職場体験


除雪・塩化カルシウム散布作業

す。最初に体験学習に協力したのは今から17、18年くらい前のことでした。それ以降、中学校の生徒さんを毎年３～５名、夏休みの７月に１日受け入れています。午前中は本社の会議室で建築や土木の工事とはどのようなものか、レクチャーを受けてもらいます。そのあと午後からは資材置き場に行って実際に重機を動かしてみたり、最近ではドローンを飛ばしてみたりと、いろいろな実務を体験してもらい、最後に生徒さんから感想文を書いてもらい、終了します。

毎年生徒の皆さんが一生懸命に参加してくれてうれしいです。以前、解体作業を委託している会社の現場監督さんから、「実は中学生のときに体験学習に参加していました」と言われ、こちらも感激しました。この取り組みがきっかけとなって生徒さんたちがこの業界に少しでも関心をもってくれて、ここから未来の土木・建築技術者が誕生してくれることを願っています。

――最後に、今後の取り組みや目標について教えてください。

これからは一段と人手確保が難しい時代になっていくでしょう。納期の厳守や品質の維持を考慮すると、当社の場合は技術者１人当たりおよそ年間１億円の受注額くらいまでで手一杯です。技術者のマンパワー以上に受注を増やすことはできませんので、今後は技術者の確保を最優先に取り組んでいきます。地元に根ざしている当社だからこそ、地域貢献を強く感じながら仕事に取り組むことができますし、現場でしか得られない知識や技能も早い段階から習得できるのが当社の強みなので、こうした点をもっとアピールしていければと考えています。

2020年より、社長職は息子に任せています。私は引き続き会長職として何か新しい事業に挑戦し、受注額の倍増を目指しています。今後も企業理念ともいえる「人間と自然との共存」という当社のテーマを基本として、「人との絆」を大切にしながら、社員一同、新たなステップへ前進してまいります。

取材後記

武蔵野銀行 越谷支店
島村　竜二 支店長

池中建設株式会社様は～環境にやさしく、安全で安心して暮らせる街創り～を目指し、創業以来55年の実績を積み重ねております。実際に、越谷市内周辺では池中建設様の道路工事や建物建築現場を数多く見かけ、地域の皆様がより安全・安心に暮らせる環境を積極的にお創りいただいていると感じています。

また、越谷市・県・警察とも連携し災害時の復旧活動だけでなく、毎年開催される越谷市花火大会においても、立ち入り禁止のためのロープ柵の設置や、橋上での立ち止まり禁止の目隠しシートの設置などを通じ、事故を未然に防ぐための活動にもご尽力いただいており、地元になくてはならない企業としてご活躍いただいております。

当行としても、地域活性化を目指すパートナーとして、引き続き全力でサポートさせていただき、池中建設株式会社様のさらなる発展に貢献していきたいと思っています。

■池中建設株式会社 概要

本社所在地：埼玉県越谷市東越谷７丁目31番地３
設　　立：1968年（昭和43年）８月
資 本 金：2,000万円
従業員数：20名（2023年11月時点）
事業内容：総合建設業
取 引 店：武蔵野銀行越谷支店